

## 2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2769 URL <https://www.village-v.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 敏夫 TEL 052-769-1150  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	5,967	△12.8	△119	—	△110	—	△148	—
2021年5月期第1四半期	6,843	△16.9	△154	—	△160	—	△181	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 △152百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 △177百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	△22.82	—
2021年5月期第1四半期	△26.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	24,783	7,486	30.1
2021年5月期	24,702	7,759	31.3

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 7,469百万円 2021年5月期 7,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、国内経済及び当社グループの連結業績に与える影響を現時点で見通すことは困難なことから未定としております。連結業績予想については、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期1Q	7,861,700株	2021年5月期	7,861,700株
2022年5月期1Q	9,701株	2021年5月期	9,101株
2022年5月期1Q	7,852,592株	2021年5月期1Q	7,857,699株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	80,000.00	80,000.00
2022年5月期	—				
2022年5月期（予想）		0.00	—	80,000.00	80,000.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年6月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、株式市場が好調な一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により首都圏・近畿圏を中心に「緊急事態宣言」が再発令されるなど、内需を中心に経済の回復力は弱いまま推移いたしました。

小売業界におきましても、一時休業や時短営業継続等の影響により、活動の回復に向けた動きは依然として鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、新たな事業価値の創出・向上を図るとともに、事業における経営資源の統合と業務の効率化及び合理化を目指し、2021年6月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴィレッジヴァンガードを存続会社、同じく当社の完全子会社である株式会社Village Vanguard Webbedを消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、店舗運営においては、お客様と従業員の安全を最優先に考え、消毒・清掃の強化、身体的距離の確保、従業員の検温等のあらゆる対策を行った上で、ヴィレッジヴァンガードでしか味わうことのできない心躍る体験を提供できるよう事業活動を行い、POPUP催事の強化や企画商品のWeb販売等を継続的に取り組んでまいりました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,967百万円と前年同四半期と比べ876百万円の減収(12.8%減)となりました。売上総利益は、引き続き仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化を継続的に取り組んだものの、売上高の減少が影響し2,379百万円と前年同四半期と比べ92百万円の減益

(3.8%減)となりました。また販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、売上高の減少が影響し営業損失は119百万円(前年同四半期は154百万円の営業損失)、経常損失は110百万円(前年同四半期は160百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は148百万円(前年同四半期は181百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①ヴィレッジヴァンガード

ヴィレッジヴァンガードは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開し、クリエイターが作成した商品、アーティストとのコラボ商品等、面白味のある商品を多数取り扱っております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」から「コト」も含め取扱分野を広げた「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」等を運営し、日本国内でオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売も行っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5,967百万円と前年同四半期と比べ876百万円の減収(12.8%減)となりました。売上総利益は、仕入のコントロール、アウトレット店舗での在庫の消化に継続的に取り組んだものの、2,379百万円と前年同四半期と比べ92百万円減益(3.8%減)となりました。販売費及び一般管理費の削減に継続的に取り組んでおりますが、営業損失は119百万円(前年同四半期は155百万円の営業損失)となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店1店を新規出店し、直営店7店を閉鎖したことにより、直営店323店、FC店5店の合計328店となりました。

#### ②その他

当社グループには海外事業として海外子会社が2社ありますが、比利緹卡(上海)商貿有限公司につきましては2016年3月末をもって店舗を閉鎖、TITICACA HONGKONG LIMITEDにつきましても2017年6月末をもって店舗を閉鎖しております。今後、順次、会社清算へ向けた手続きを進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、21,406百万円となりました。これは、商品が208百万円、その他が184百万円減少したものの、現金及び預金が461百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、3,376百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が41百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が43百万円、ソフトウェアが33百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、24,783百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、9,078百万円となりました。これは、買掛金が524百万円、1年内返済予定の長期借入金が156百万円、未払金が154百万円減少したものの、短期借入金が1,701百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、8,218百万円となりました。これは、長期借入金が357百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、17,296百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて272百万円減少し、7,486百万円となりました。これは、利益剰余金が268百万円減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4,314百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は489百万円（前年同四半期は1,983百万円の収入）となりました。これは、主に棚卸資産の減少額208百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失133百万円、仕入債務の減少額524百万円があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同四半期は63百万円の支出）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出41百万円、その他28百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,025百万円（前年同四半期は806百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,514百万円があったものの、短期借入金の増加額1,701百万円、長期借入れによる収入1,000百万円があったためであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定とし、新型コロナウイルス感染症拡大が沈静化し、業績への影響を合理的に算定することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,853	4,314
受取手形及び売掛金	1,106	1,177
商品	15,707	15,499
その他	603	419
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,266	21,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,357	1,314
建設仮勘定	—	1
その他(純額)	128	117
有形固定資産合計	1,485	1,432
無形固定資産		
ソフトウェア	374	341
ソフトウェア仮勘定	41	83
その他	1	1
無形固定資産合計	418	426
投資その他の資産		
長期前払費用	77	70
差入保証金	1,452	1,443
その他	8	8
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	1,531	1,516
固定資産合計	3,435	3,376
資産合計	24,702	24,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,466	2,942
短期借入金	241	1,942
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	3,351	3,195
未払金	459	304
未払法人税等	82	19
未払消費税等	121	102
株主優待引当金	28	18
賞与引当金	34	29
資産除去債務	18	—
その他	503	493
流動負債合計	8,337	9,078
固定負債		
社債	195	180
長期借入金	6,451	6,093
長期未払金	155	135
役員退職慰労引当金	384	388
退職給付に係る負債	181	179
資産除去債務	1,173	1,171
その他	64	69
固定負債合計	8,604	8,218
負債合計	16,942	17,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,330	2,330
資本剰余金	3,807	3,807
利益剰余金	1,594	1,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,732	7,463
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10	6
その他の包括利益累計額合計	10	6
新株予約権	17	16
純資産合計	7,759	7,486
負債純資産合計	24,702	24,783



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	6,843	5,967
売上原価	4,371	3,587
売上総利益	2,472	2,379
販売費及び一般管理費	2,627	2,499
営業損失(△)	△154	△119
営業外収益		
仕入割引	—	5
業務受託料	13	23
その他	29	19
営業外収益合計	42	47
営業外費用		
支払利息	33	35
営業外支払手数料	2	2
その他	12	1
営業外費用合計	48	39
経常損失(△)	△160	△110
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
助成金収入	9	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	10	17
減損損失	—	5
特別損失合計	10	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△161	△133
法人税等	20	15
四半期純損失(△)	△181	△148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181	△148

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△181	△148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	△3
その他の包括利益合計	4	△3
四半期包括利益	△177	△152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177	△152

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161	△133
減価償却費	80	75
固定資産除却損	10	17
減損損失	—	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	33	35
営業外支払手数料	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△295	△71
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,049	208
仕入債務の増減額(△は減少)	893	△524
未払消費税等の増減額(△は減少)	102	9
その他	363	△11
小計	2,071	△386
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△51	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983	△489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6	△9
無形固定資産の取得による支出	△41	△41
差入保証金の差入による支出	△9	△4
差入保証金の回収による収入	11	10
その他	△16	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	598	1,701
長期借入れによる収入	1,380	1,000
長期借入金の返済による支出	△994	△1,514
社債の償還による支出	△15	△15
営業外支払手数料の支出	△2	△2
割賦債務の返済による支出	△40	△24
配当金の支払額	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,725	461
現金及び現金同等物の期首残高	3,396	3,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,122	4,314

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による1つ目の変更点は、モール等における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしております。2つ目の変更点は、代理人取引に係る収益認識であります。代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は322百万円減少し、売上原価は319百万円減少し、販売費及び一般管理費は2百万円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種等により、2022年度にかけて徐々に回復していくとの仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	ヴィレッジヴァンガード				
売上高					
外部顧客への売上高	6,843	—	6,843	—	6,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,843	—	6,843	—	6,843
セグメント利益又は損失 (△)	△155	1	△154	—	△154

(注) 1. 「その他」の区分は、比利緹カ(上海)商貿有限公司及びTITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれており  
ます。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ヴィレッジヴァンガード				
売上高					
外部顧客への売上高	5,967	—	5,967	—	5,967
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,967	—	5,967	—	5,967
セグメント損失(△)	△119	△0	△119	△0	△119

(注) 1. 「その他」の区分は、比利緹カ(上海)商貿有限公司及びTITICACA HONGKONG LIMITEDが含まれており  
ます。

2. セグメント損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ヴィレッジヴァンガードを存続会社、同じく当社の連結子会社であった株式会社Village Vanguard Webbedを消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含めておりました株式会社Village Vanguard Webbedの事業を、「ヴィレッジヴァンガード」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ヴィレッジヴァンガード」セグメントにおいて、店舗の閉鎖などが決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は5百万円であります。